

施策6

学校教育の充実  
(全 19 事務事業)

## 施策6.学校教育の充実

### ● 施策評価表

### ● 事務事業評価表

掲載開始  
ページ

1. 糟屋地区学校結核対策委員会運営事業	(学校教育課)	1
2. 小中学生学力診断事業	(学校教育課)	3
3. 学校少人数指導教育支援事業	(学校教育課)	5
4. 学校給食管理事業	(学校教育課)	7
5. 小学校クラブ活動助成事業	(学校教育課)	9
6. 中学校部活動支援事業	(学校教育課)	11
7. 学校指定研究事業	(学校教育課)	13
8. 教育相談室運営事業	(学校教育課)	15
9. 不登校対策事業	(学校教育課)	17
10. 学校不登校対応教室支援事業	(学校教育課)	19
11. 学校図書館管理事業	(学校教育課)	21
12. コミュニティ・スクール事業	(学校教育課)	23
13. 学校施設維持管理事業	(学校教育課)	25
14. 学校コンピュータ教育推進事業	(学校教育課)	27
15. 学校体育館空調機設置事業	(学校教育課)	29
16. 学校総合学習事業	(学校教育課)	31
17. 学校英語活動支援事業	(学校教育課)	33
18. 図書館小中学校連携事業	(社会教育課)	35
19. PTA活動支援事業	(社会教育課)	37

施策評価表（事業実施年度：令和 06 年度）			前期基本計画期間 ≪令和3年度～7年度≫	
体 計 系 画	基本目標	2. 子どもの笑顔があふれるまち	施策統括課	学校教育課
	施策	6. 学校教育の充実	関 係 課	社会教育課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値 目標の方向性	R6目標値 R6実績値	実績値の年次推移	判定
小中学校の教育内容と環境に満足している町民の割合 【総合戦略】	%	41.9	48.4		c
施策全体		↑	44.4		
全国学力・学習状況調査において、全ての教科区分で全国平均を上回った学校数(小6・中3) 【総合戦略】	校	小学校 2校 中学校 0校	小学校 4校 中学校 2校		c
6-1		↑	小学校 1校 中学校 0校		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において体力合計点が男女とも全国平均を上回った学校数(小5男女・中2男女)【総合戦略】	校	小学校 0校 中学校 0校	小学校 3校 中学校 2校		c
6-1		↑	小学校 1校 中学校 1校		
不登校児童生徒の割合 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 308.6 中 115.5	小 100 中 100		c
6-2		↓ 全国平均値以下	小 185.7 中 104.5		
不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 148.7 中 82.2	小 100 中 100		a
6-2		↑ 全国平均値以上	小 191.5 中 270.3		
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合(小6・中3) 【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 90.1 中 89.3	小 100 中 100		b
6-3		↑ 全国平均値以上	小 105.1 中 94.1		
授業にICTを活用して指導できる教職員の割合 【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	77.3	100		b
6-4		↑ 全国平均値以上	98.3		
英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合(中3) 【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	70.7	100.0		a
6-5		↑ 全国平均値以上	139.2		
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6・中3) 【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 97.1 中 97.3	小 100 中 100		b
6-5		↑ 全国平均値以上	小 102.2 中 98.6		

達成度：a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

6-1 確かな学力、体力の向上を図る		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 児童・生徒の学力と体力の向上 27 位 / 43 位		学校教育課
町が取り組むべきこと	①確かな学力向上のため、「授業づくり」「集団づくり」「習慣づくり」の3つの柱から取組を推進します。【総合戦略】 ②児童生徒が運動やスポーツをする機会を充実させ、体を動かす習慣づくりの取組を推進します。【総合戦略】 ③生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、睡眠や食生活などの望ましい生活習慣を定着させる健康教育を推進します。	
主な取り組み状況	・志免町学力向上プラン(「授業づくり」「集団づくり」「習慣づくり」)を策定し、町主催研修や実践交流会などを通して指導体制の改善や授業改善に取り組んだ。 ・体を動かす習慣づくりとして、計画的かつ継続的に「1校1取組」運動に取り組んだ。 ・地域部活動推進協議会を設置し、地域に根差した部活動の在り方について協議を重ね、休日部活動の地域展開に関する実証事業を実施する方針を決定した。 ・手作りMY弁当の日を通して食べ物や生産者等への感謝の心を養ったり、「早寝・早起き・朝ごはん」に取り組む期間を各学校で設け、望ましい生活習慣の定着を推進した。	
課題	・「授業づくり」については、小学校では国語・算数ともに全国平均を上回っているが、中学校では国語が全国平均、数学が全国平均を下回っている。 ・授業以外で週3日以上運動やスポーツをしている児童生徒の割合が目標値を下回っている。 ・「朝食を毎日食べている」と回答している児童生徒の割合について、小学校では、全国平均を下回っている。 ・近隣市町ではプール授業の民間委託が進んでおり、町が民間委託を希望する場合、受け入れ可能な事業者の確保が困難となる可能性がある。また、近年の異常気象により熱中症の危険性が高まっており、屋外プールにおいて児童生徒の安全を確保することが難しくなっている。	
R8年度取り組み方針	・個別最適な学びを保障するための授業改善、家庭・学校が一体となって自ら学習する児童生徒の育成を丁寧に進める。 ・意図的に運動の機会を保障するとともに、運動の楽しさを味わわせる工夫を行う。 ・引き続き、休日部活動の地域展開等に関する事業に取り組む。 ・これまでの食に関する指導や手作りMY弁当の日の取組を継続し、家庭との連携して児童生徒が食について主体的・客観的に考える機会を充実させる。 ・東小学校での民間委託の実施事例を活かしながら、町全体でプール授業の民間委託を本格的に開始する。これにより、教員の負担軽減を図るとともに、働き方改革の推進にもつなげる。	
町が取り組むべきことの達成状況		
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない		
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない		

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(十円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	糟屋地区学校結核対策委員会運営事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	27	27	51	成果・費用とも維持		
	児童生徒の結核及び腎臓病の早期発見と早期治療のため、糟屋地区学校結核対策委員会において問診表から精密検査の受診の必要性を判断する。		合計	27	27	51			
	(内 会計年度任用職員人件費)								
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.19	0.14			
2	小中学生学力診断事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	6,109	2,723	1,077	成果・費用とも維持		
	児童生徒の学力の実態や課題を把握するため、国、県、町において学力テストを実施する。		合計	6,109	2,723	1,077			
	(内 会計年度任用職員人件費)								
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.19	0.21	0.26			
3	学校少人数指導教育支援事業		特定財源	0	0	0	D	○	D
			一般財源	25,236	19,143	39,890	成果・費用とも維持		
	児童生徒の個に応じた授業の充実を図るため、習熟度別学習や少人数による学習を推進する学級補助員の配置する。		合計	25,236	19,143	39,890			
	(内 会計年度任用職員人件費)		(25,236)	(37,747)	(39,890)				
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.14	0.12	0.11			
4	学校給食管理事業		特定財源	4,653	3,135	83,828	D	—	D
			一般財源	136,372	90,009	137,672	成果・費用とも維持		
	児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事が提供されるよう、自校方式による完全給食を実施する。		合計	141,025	93,144	221,500			
	(内 会計年度任用職員人件費)								
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	3.27	3.29	3.37			
5	小学校クラブ活動助成事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	615	615	200	成果・費用とも維持		
	小学校のクラブ活動が円滑に行われるよう、クラブで使用する備品や活動に要する費用を補助する。		合計	615	615	200			
	(内 会計年度任用職員人件費)								
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.06	0.06	0.01			
6	中学校部活動支援事業		特定財源	122	168	0	D	—	D
			一般財源	5,974	5,928	5,522	成果・費用とも維持		
	中学校の部活動が活発に行われるよう、部活動で使用する備品や消耗品の購入、外部指導者への謝金の支払い等の支援を行う。		合計	6,096	6,096	5,522			
	(内 会計年度任用職員人件費)		(285)	(428)	(2,224)				
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.21	0.38	0.26			
7	教育振興基本計画策定事業		特定財源	-	-	2,920	▲	終了廃止	G
			一般財源	-	-	0			
	令和7年度で計画期間が終了するため、令和8年度から令和12年度までの次期計画の策定を行う。【令和7年度新規事業】		合計	-	-	2,920			
	(内 会計年度任用職員人件費)		-	-	-				
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	0.43			
8	中学校部活動地域移行推進事業		特定財源	-	-	0	◎	成果拡充・費用拡大	A
			一般財源	-	-	9,726			
	中学校の生徒が、スポーツや文化に親しむことのできる機会を確保するため、休日部活動の地域展開等を進める。令和7年度は、実証事業を行う。【令和7年度新規事業】		合計	-	-	9,726			
	(内 会計年度任用職員人件費)		-	-	-				
	社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	0.60			
9	学校運営事業		特定財源	-	501	11,076	◎	成果拡充・費用拡大	A
			一般財源	-	30,977	89,206			
	【事務事業評価外事業】		合計	-	31,478	100,282			
	(内 会計年度任用職員人件費)		-	(16,715)	(17,843)				
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	0.92	1.07			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	【中学校部活動地域移行推進事業】令和7年度に実施する休日部活動地域展開モデル事業の効果検証を行い、拡充に向け取り組む。【学校運営事業】近年の異常気象による熱中症の危険性を踏まえ、児童生徒の安全確保と教員の負担軽減を図るため、町全体でプール授業の民間委託を本格的に開始する。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	【教育振興基本計画策定事業】令和7年度で教育振興基本計画策定作業が終了するため廃止する。							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R8年度の町が取り組むべきことの方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 最優先						
			<input type="checkbox"/> 優先						
			<input type="checkbox"/> 維持						

6-2 豊かな心を育てる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) いじめや不登校への対応 6 位 / 50 位	学校教育課

町が取り組むべきこと	<p>①「ふるさと志免」を愛し、異文化を理解し、異なる価値観を受容する子どもを育てるため、自分ごととして「考え、議論する」道徳の授業を保護者に公開し、児童生徒の道徳性を育みます。【総合戦略】</p> <p>②「いじめ防止対策推進法」「志免町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止、正確な認知などの取組をさらに推進します。</p> <p>③いじめ、不登校などの諸問題を未然に防止し、早期に発見、対応するための取組の強化を図るとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談員を各学校や家庭に派遣し、学校が組織的に対応する取組を推進します。</p> <p>④小中学校の円滑な接続を図るため、小中連携の促進や中学校入学説明会における児童生徒の絆づくりの取組を推進します。</p> <p>⑤「志免町子ども読書活動推進計画」に基づき、読書に親しむ環境づくりを行います。</p>
主な取り組み状況	<p>・保護者等への道徳科の公開授業や校内研修を充実させることで、他人を思いやる心、郷土を愛する心等に対する理解を図ることができた。</p> <p>・いじめ問題に関する対策と現状について、学校、教育委員会、関係機関で情報共有を行うとともに、生徒指導上の諸問題の解決に向けた学校間の連携を図るために、小中学校合同の町生徒指導委員会に指導主事や教育相談員等を派遣し、小中学校で一貫した非行防止や規範意識の醸成に関する指導を充実させた。</p> <p>・いじめの定義を全教職員が共通理解し、学校生活に関するアンケートを定期的実施したことで、小さないじめも見逃さない体制を推進した。</p> <p>・これまで中学校に設置していた適応指導教室を小学校にも拡大し、各学校の担当教員を支援する不登校対応統括員を配置した。様々な理由で教室に入れない生徒や不登校の児童生徒に対して、教育相談員、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室「ぐんぐん」等と連携して個別の対応を行い、学級や学校への復帰を支援した。</p> <p>・小学6年生の中学校体験授業や小学6年生と中学1年生の絆づくりの交流を実施した。</p> <p>・読書活動の支援として、町立小・中学校在籍の児童生徒への「読書通帳」配付及び中学校対象の「14歳の14冊」事業、図書館ボランティアによる読み聞かせや、町民図書館に所蔵する本の貸出等を行った。</p>
課題	<p>・郷土を愛する意識は、小学校では全国平均を上回っているが、中学校では全国平均を下回っている。</p> <p>・個を大切にしたい温かい学級経営、認知したいじめに対する迅速な初動対応が十分にできていない場合がある。</p> <p>・不登校の出現率は、全国と比較して小学校で約1.8倍、中学校で約1.1倍であり、小学校の不登校児童数が増加している。</p> <p>・校内の適応指導教室について、中学校では不登校対応の学級補助員が配置されているが、小学校では不登校対応の学級補助員が配置されていない。</p> <p>・町では、学校外に設置する適応指導教室(近年では「教育支援センター」とも呼ばれる)を、NPO法人が設置・運営する「ぐんぐん」に委ねており、公設の教育支援センターを設置できていない。</p> <p>・特別支援のニーズの高まりや就学に対する不安から、相談件数が増加しており、教育相談員が足りない。</p> <p>・読み聞かせ等のボランティアグループのメンバーの高齢化が進んでいる。</p> <p>・児童生徒の読書通帳の活用があまり進んでいない。</p>
R8年度取り組み方針	<p>・コミュニティ・スクールの取り組みに基づき、小中学校ともに地域の方と、自分の住む地域をいかによりよく活性化していくか、そのために何ができるかについて考え、実践する場を設け、郷土を愛する心を育む。</p> <p>・引き続き、いじめの定義を正しく認識し、いじめの小さな芽から根絶することを意識して取り組む。</p> <p>・小学校の適応指導教室の業務を少人数指導の学級補助員が担っている現状を改善し、少人数指導の授業時間の確保を図るため、不登校対応の学級補助員を新たに配置する。</p> <p>・これまでNPO法人が設置・運営してきた適応指導教室「ぐんぐん」の学校から少し距離を置いた安心できる居場所としての実績と1対1の丁寧な支援の役割を踏まえつつ、その活動と連携しながら、学校との密接な連携や少人数での共同活動も可能な「校内の適応指導教室と「ぐんぐん」の中間的な居場所」として、公設の教育支援センターを校外に設置し、不登校児童生徒への支援体制をより一層充実させる。</p> <p>・不登校対応統括員による各校の取組への指導助言やSSWと協力した家庭への支援を引き続き行う。</p> <p>・相談件数の増加に対応するため、教育相談員の増員や相談体制の強化を図る。</p> <p>・引き続き、志免町子ども読書活動推進計画の4つの基本方針(①家庭、地域、学校における子どもの読書活動の推進、②施設や設備の整備と充実、③関係機関との連携、④館内のイベントを増やし子どもの読書活動に関する理解と啓発)を推進する。</p> <p>・読み聞かせ等のボランティア希望者を募集し、研修等を開催する。</p>
町が取り組むべきことの達成状況	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	



構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(十円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	教育相談室運営事業		特定財源	4,884	4,959	6,968	A	◎	成果拡充・費用拡大
	児童生徒や教職員の教育全般に関する悩みや不安が解消されるよう、教育相談員とスクールソーシャルワーカーを配置して、電話や面接により教育相談を行う。		一般財源	6,963	6,888	9,323	成果拡充・費用拡大		
			合計	11,847	11,847	16,291			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(9,477)	(9,630)	(13,901)			
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.52	0.81	0.56			
2	不登校対策事業		特定財源	0	0	0	D	—	成果・費用とも維持
	不登校になった時に居場所が確保され、学習やコミュニケーションスキルの向上にかかる支援が受けられるよう、不登校児童生徒の支援を行う。		一般財源	2,035	2,035	3,280	成果・費用とも維持		
			合計	2,035	2,035	3,280			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.39	0.21	0.44			
3	学校不登校対応教室支援事業		特定財源	0	1,057	0	A	◎	成果拡充・費用拡大
	不登校の中学生が学級や学校に戻るよう、個別に対応する学級補助員を中学校に配置する。		一般財源	6,165	5,108	12,262	成果拡充・費用拡大		
			合計	6,165	6,165	12,262			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(6,165)	(9,418)	(12,262)			
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.30	0.07			
4	学校図書館管理事業		特定財源	0	0	1,682	D	—	成果・費用とも維持
	児童生徒の読書を推進するため、学校図書館を管理する。		一般財源	24,372	15,393	21,816	成果・費用とも維持		
			合計	24,372	15,393	23,498			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(14,110)	(19,887)	(20,133)			
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.21	0.14	0.15			
5	図書館小中学校連携事業		特定財源	0	212	0	D	—	成果・費用とも維持
	小中学校の読書活動が充実するよう、町内司書部会と連携し、子どもの読書活動を推進する取組を行う。		一般財源	777	689	1,022	成果・費用とも維持		
			合計	777	901	1,022			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
社会教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.32	0.52	0.37			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	【教育相談室運営事業】 相談件数の増加に対応するため、教育相談員を新たに1名配置する。 【学校不登校対応教室支援事業】 ①小学校の適応指導教室の業務を少人数指導の学級補助員が担っている現状を改善するため、不登校対応の学級補助員を新たに4名配置する。 ②学校との密接な連携や少人数での共同活動も可能な「校内の適応指導教室と「ぐんぐん」の中間的な居場所」として、不登校児童生徒への支援体制を充実させるため、公設の教育支援センターを校外に設置し、学級補助員(非常勤)を2名配置する。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R8年度の町が取り組むべきことの方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 最優先						
			<input type="checkbox"/> 優先						
			<input type="checkbox"/> 維持						

6-3 学校、家庭、地域が連携・協働し、まちの教育力を高める				所管課					
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域全体で子どもを育てる体制づくり 32 位 / 44 位				学校教育課					
町が取り組むべきこと		①「コミュニティ・スクール」など学校、家庭、地域の連携を強化するシステムの導入を促進し、それぞれが役割と責任を果たし、地域全体で子どもを育てる体制を整備します。 ②志免町学校経営構想発表会を開催し、学校関係者だけでなく地域の人も参加する、社会に開かれた学校づくりを推進します。 ③町民一人ひとりが教育の重要性を考え、子どもを育む当事者としての意識を高めるため、「ふくおか教育月間」に合わせて、町全体で教育の機運を醸成します。							
主な取り組み状況		・地域との協働取組を再開し、児童生徒と地域の方々との交流が増えた。地域にも協働の場を広げるために、児童生徒と地域の方々で熟議をし、地域を活性化するために必要なことを理解し合う場を設けた学校があった。 ・町の教育行政やビジョン、各学校の経営ビジョンを提案し交流することにより、学校の特色化や社会に開かれた学校づくりを目指して、学校経営構想発表会を福岡教育事務所主幹指導主事や町の教育委員、町議会議員、町内会長、社会教育委員を対象に実施した。 ・「ふくおか教育月間」に合わせ、教育について考える月として小中学校における授業参観を実施した。							
課題		・学校によって、保護者や地域の方々との協働活動の状況に差がある。 ・地域、学校、家庭が一体的に子どもを育てるという意識が十分に醸成されていない。							
R8年度取り組み方針		・引き続き、教育課程に地域の人と協働する活動を教育課程に位置づけ、直接、地域の人から学ぶ機会を作る。また児童生徒が地域で役割を果たす機会を地域と共に意図的に仕組んでいく。 ・引き続き、各中学校に地域コーディネーターを配置し、「地域学校協働活動」が幅広く展開されるよう地域連携を推進する。 ・町の教育行政やビジョン、各学校の経営ビジョンを分かりやすい言葉を用いて提案する学校経営構想発表会を引き続き開催する。 ・引き続き「ふくおか教育月間」に合わせて、家庭と学校が連携して子どもを育てていく機運を醸成するため、教育について考える月として小中学校における授業参観を実施する。							
町が取り組むべきことの達成状況									
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない									
構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)			施策評価			
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
担当課		会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	コミュニティ・スクール事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
	町立小中学校が、家庭や地域と連携した学校運営が行われるよう、コーディネーターの配置等の支援を行う。		一般財源	1,382	1,382	798			
			合計	1,382	1,382	798			
			(内 会計年度任用職員人件費)		(930)	(1,306)			
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.26	0.28	0.18			
2	PTA活動支援事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
	PTA連絡協議会の活動が活発に行われるよう、志免町小・中学校PTA連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援する。		一般財源	600	600	600			
			合計	600	600	600			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.13	0.10	0.08			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R8年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						



6-4 安全で快適な教育環境を整える 《重点取組》	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 安全で快適な教育環境の整備 10 位 / 41 位	学校教育課

町が取り組むべきこと	<p>①ICTを活用できる教育環境の整備を進め、ICTを活用した学習、指導方法の改善や小中学校のプログラミング教育の体系化を図るとともに、一人ひとりへの個別最適化された学びを保障します。【総合戦略】</p> <p>②学校、家庭、地域、警察などの関係機関が連携し、交通安全教育や火災、地震、不審者などに対応する避難訓練を行います。</p> <p>③学校施設の安全性と快適性を確保するため、老朽化対策を推進します。</p> <p>④教職員が担うべき業務に専念できるよう、勤務時間管理の適正化や学校現場における業務改善、情報化による校務の効率化など、教職員の働き方改革を進めます。</p>
主な取り組み状況	<p>・教育のICT化の進展に伴い、タブレット端末を活用した授業やテストの増加により通信トラブル等の不具合が顕在化していることから、学校におけるネットワーク環境の現状を分析・診断するためのアセスメントを実施した。</p> <p>・全小中学校において、新危機管理マニュアルを策定した。</p> <p>・校舎の外壁・教室扉、渡り廊下の扉など、老朽化している箇所の改修工事を行った。</p> <p>・学校施設の安全性及び快適性を確保するために、各施設の維持補修工事の活用により、教職員自身が勤務時間を管理できるようにするとともに、教師間および保護者との連絡や授業機器との連携を円滑かつ迅速に行うために、公用スマートフォンを導入した。</p>
課題	<p>・ICT活用の増加に伴い、それに対応する児童生徒の情報モラルの習得が不十分になっている。</p> <p>・GIGAスクール構想に基づいて整備したネットワーク機器や電子黒板などのICT機器が耐用年数を迎えている。</p> <p>・中央小では敷地に余裕がなく、給食棟・校舎の改修工事が段階的に続くため、施設配置を個別に進めることが困難である。</p>
R8年度取り組み方針	<p>・引き続き、ICT機器活用能力向上のための研修を充実させるとともに、児童生徒への情報モラルの学習を教育課程に位置づけ、発達段階に応じた学びを深めることができるようにする。</p> <p>・学校施設の安全性及び快適性を確保するために、各施設の維持補修工事を適切に行う。</p> <p>・ネットワーク機器や電子黒板などのICT機器を更新することで、教育現場におけるICT環境の安定性と利便性の向上を図る。</p> <p>・中央小の給食棟・校舎の改修工事の実施にあたっては、プールを含めた敷地全体の施設配置を一体的に捉え、工事の円滑な実施を図る。</p>

町が取り組むべきことの達成状況

- ☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている
- ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		経費区分	事務事業評価(転記)			今後の方向性	施策評価	
	事務事業の概要			事業費(千円)				優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	学校施設維持管理事業		特定財源	6,941	0	14,702	D	—	D
	小中学校の良好な教育環境を維持するため、学校施設の傷みや機能低下等を改善するための維持補修工事等を行う。		一般財源	64,245	3,237	-10,006	成果・費用とも維持		
			合計	71,186	3,237	4,696			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,237)	(4,191)	(4,696)			
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	1.16	0.58	0.61			
2	学校コンピュータ教育推進事業		特定財源	14,382	22	310,833	A	◎	A
	児童生徒が学校授業等でパソコンを活用することができるよう、コンピュータ教育を行うための環境整備を行う。		一般財源	58,387	72,747	40,113	成果拡充・費用拡大		
			合計	72,769	72,769	350,946			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.69	0.70	0.63			
3	学校体育館空調機設置事業		特定財源	-	0	0	G	▲	G
	小中学校の体育館及び武道場に空調設備を設置する。 【令和6年度新規事業】		一般財源	-	0	0	終了廃止		
			合計	-	0	0			
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	0.44	0.39			
4	学校給食棟改築事業		特定財源	-	-	11,924	○	D	
	中央小、南小、東小の老朽化した給食室の改修を行う。【令和7年度新規事業】		一般財源	-	-	0			成果・費用とも維持
			合計	-	-	11,924			
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
	学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	0			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	【学校コンピュータ教育推進事業】 耐用年数を向かえたネットワーク機器や電子黒板などのICT機器を更新することで、教育現場におけるICT環境の安定性と利便性の向上を図る。
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	【学校体育館空調機設置事業】 令和7年度で学校体育館等に空調機設置が完了するため廃止する。
	縮小事業の方向性や内容	なし

R8年度の町が取り組むべきことの方向性

- ☒ 最優先
- ☐ 優先
- ☐ 維持

6-5 社会にはばたく力を育成する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) キャリア教育の推進 49 位 / 47 位	学校教育課

町が取り組むべきこと	<p>①特別な支援が必要であると考えられる児童生徒に対する個別の指導計画と個別の教育支援計画を作成するとともに、ふくおか就学サポートノートの利用を促進し、就学前から学校卒業後までを見通した継続性のある指導と支援を充実させます。</p> <p>②自分で計画を立て、実行し、自分自身を振り返りながら、夢や目標をもつ子どもを育成するため、一人ひとりの「社会的・職業的自立」に向けて必要となる基盤や能力、態度を育てるキャリア教育を推進します。【総合戦略】</p> <p>③児童生徒の英語コミュニケーションへの意欲や英語力を高めるため、小学校教員と中学校英語教員へ研修を啓発するとともに、ALTや学習ソフトの活用を推進します。【総合戦略】</p>
主な取り組み状況	<p>・就学前から学校卒業後までを見通した継続性のある指導と支援充実のために、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒全員に個別の教育支援計画・個別の指導計画を作成し、特別な支援が必要と思われる児童生徒及びその保護者にはふくおか就学サポートノートの利用を促した。</p> <p>・中学校では、高校の体験入学や出前授業、二分の一成入式や立志式などを教育課程に位置づけ、生徒が自己と向き合い、将来の夢や目標を実感できるような活動を積極的に展開した。</p> <p>・外国語教育の中小連携を目的に、教職員の外国語科の授業力向上を図る研修を設け、中学校の授業公開を通して実践的な交流を行った。</p> <p>・小学生の希望者を対象に夏季休業中にイングリッシュ・デイ・キャンプを実施し、英語への興味関心を高めることに取り組んだ。また中学校ではオンラインによる国際交流を行い、同世代の外国の方との交流を体験し、異文化への興味関心を高めることができた。</p>
課題	<p>・特別な支援を必要とする児童生徒が増加している。</p> <p>・ふくおか就学サポートノートは保護者が作成するものであり、活用ができていない家庭がある。</p> <p>・「将来の夢や目標をもっている」と回答した児童生徒の割合は、小学校では全国平均値を上回ったが、中学校では下回っている。</p>
R8年度取り組み方針	<p>・引き続き個別の指導計画と個別の教育支援計画の活用を進めるとともに、ふくおか就学サポートノートの目的や利点について保護者へ丁寧に説明し、作成への理解を求めるとともに家庭と学校や学校と進学先をつなぐために活用し適切な支援に役立てていく。</p> <p>・行事を生かした成長の節目の実感の機会を持つとともに、実際に体験したり、職業人と直接交流したりするなど、児童生徒が夢や希望を持てる機会を工夫し、発達段階に応じたキャリア教育を推進する。</p> <p>・小学低学年から英語への興味関心を高める取り組みを充実させ、教職員の授業力向上を目指す研修を充実させる。</p> <p>・英検を受験する生徒に対する受験料の補助を継続し、英語力及び学習意欲を向上させる。</p>

町が取り組むべきことの達成状況

- ☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価	
	事務事業の概要		事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分	経費区分	R5 決算	R6 決算	R7 予算		
1	学校総合学習事業		特定財源	0	0	0	D	D
	地域社会の中で大人や異なる学年同士が交流し、積極的に様々な生活、社会、自然体験を経験できる総合的な学習を行う。		一般財源	408	324	212	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持
	学校総合学習事業		合計	408	324	212		
	学校教育課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)					
2	学校英語活動支援事業		特定財源	250	264	0	D	D
	児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語能力を高めることができるよう、学校へのALT(外国語指導助手)派遣や英語検定受験料の助成を行う。		一般財源	13,068	13,054	15,304	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持
	学校英語活動支援事業		合計	13,318	13,318	15,304		
	学校教育課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)					
	学校教育課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.24	0.37	0.37		

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持

### 3. 施策の総括と今後の展開

成果指標9つのうちaが2つcが4つで、前年度よりaが1つ減っており、施策全体の成果指標「小中学校の教育内容と環境に満足している町民の割合」が前年度より下がり、判定もbからcに下がっている。

c評価となっているのは、確かな学力、体力の向上を図るの成果指標の「全国学力・学習状況調査において全ての教科区分で全国平均を上回った学校数」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査において体力合計点が男女とも全国平均を上回った学校数」と豊かな心を育てるの成果指標の「不登校児童生徒の割合」である。

学力については前年度より小学校が2校減少し、体力については前年度より小学校1校増加したが、判定は変わらない。また、不登校児童生徒の割合については、中学校は前年度よりも改善したものの小学校では、全国平均値を超えている。

以上のように成果指標の半分近くがc評価となっていること及び施策全体の成果指標がbからcに下がっていることから、町が取り組むべきことを実施したが、成果が上がっていない状況である。

今後は、不登校児童生徒への支援として、小中学校における校内適応指導教室の継続的な支援体制の充実を図ることで、児童生徒の安心できる居場所の確保を継続的にするとともに、不登校対応統括員による学校への指導・助言や家庭への支援も強化し、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応を推進していく。その他の取り組みについては、現在の取り組みを引き続き進めていく。

### 4. 施策の進行状況

- ☐ 目標に向かって順調に進んでいる
- ☐ 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- ☒ 目標に向かってあまり進んでいない
- ☐ 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406108
事務事業名		糟屋地区学校結核対策委員会運営事業		担当課	学校教育課
担当係		学校教育係			
総合計画 系	施策	06	学校教育の充実	会計	01 一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る	款	10 教育費
				項	01 教育総務費
				目	02 事務局費
根拠法令条例等		学校保健安全法		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 児童生徒	人	4,417	4,344	4,327
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・結核及び腎臓病の早期発見と早期治療ができる				
		・結核及び腎臓病の早期発見と早期治療ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	糟屋地区学校結核対策委員会(委員は医師、保健所長、学校長、養護教諭)で問診表から精密検査の検討の必要があるものについて、精密検査の受診の必要性を判断する				
		・各学校から提出された報告書等を委員会へ提出、委員会の判断結果受領、判断結果を各学校へ報告、必要な措置を学校へ指示、精密検査受診者の受診料及び負担金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	委員会開催数	回	目標 2	2	2	100.0%
				実績 2	2	2	
イ	活動	負担金額	千円	目標 20	20	20	100.0%
				実績 20	20	20	
ウ	成果	精密検査受診者率	%	目標 100	100	100	100.0%
				実績 100	100	100	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	27	51	27	51	
		合計(A)	27	51	27	51	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
経費		正職員人件費[按分](B)	1,559	2,009	1,819	1,365	
		トータルコスト(A)+(B)	1,586	2,060	1,846	1,416	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.17	0.21	0.19	0.14

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成15年度、法改正によりツバルクリン反応検査、BCG接種方式から問診票によるスクリーニング方式に改正され、その経緯で委員会が発足。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成21年度から学校腎臓検診委員会を併せて実施するようになった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 医師会による統一的判断により対象者が絞り込まれるので、精密検査受診勧奨が行いやすくてよい。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的は、児童生徒の健康保持・増進を図ることとなり、教育活動の環境を適切に保つことに寄与するが、上位施策に直結するものではない。	2		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関係法令に基づくものであり、適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	委員会で判断基準を定め、統一的判断をしているため、適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	小中学生の結核及び腎臓の精密検査の必要の有無を判断し、受診させることができる。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋地区で統一した業務手順を確立し、最低限の人数で行っているため、効率化の余地はない。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる特定財源はなく、関係法令に基づき行わなければならないため受益者負担を求める事業ではないと思われる。	3		
	分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	平成21年度から結核対策委員会に付随して腎臓検診委員会も実施され、腎臓病の早期発見・早期治療にも取り組んでいる。また、同時に行われているため、それぞれの委員会が別個に開催されるより費用負担がかなり軽減され、糟屋地区での統一された情報共有ができてい					
	る。					
分析・検証結果	有効性・効率性	いづれか0点	d	c	c	c
		いづれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡大	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
	休廃止	G					
		D 成果・費用とも維持					



事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406109
事務事業名		小中学生学力診断事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	01	学校管理費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 全国学力学習状況調査対象児童生徒(小学6年生、中学3年生)	人	1,033	919	1,016
		㊧ 福岡県学力調査対象児童生徒(小学5年生、中学1年生、2年生)	人	1,444	1,512	1,423
		㊨ 児童生徒(小学1年生～中学3年生)	人	4,414	4,339	4,320
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・学力の実態や課題が把握される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	文科省が実施する「全国学力学習状況調査」、福岡県が実施する「福岡県学力調査」、町で実施する「学力テスト」において、学力の把握を行う ・文科省、福岡県との連絡調整及び結果分析 ・学力テスト業者との委託契約及び支払事務、結果分析				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	学力テスト実施回数(町実施分)	回	目標 3 実績 3	目標 3 実績 3	目標 3 実績 3	100.0%
イ	成果	全国学力学習状況調査 標準化得点(小学校、全国比)	%	目標 100 実績 103	目標 100 実績 106	目標 100 実績 106	105.7%
ウ	成果	全国学力学習状況調査 標準化得点(中学校、全国比)	%	目標 100 実績 106	目標 100 実績 98	目標 100 実績 98	97.6%
エ	成果	標準学力調査(学校テスト) 標準化得点(小学校、全国比)	%	目標 100 実績 105	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	99.7%
オ	成果	標準学力調査(学校テスト) 標準化得点(中学校、全国比)	%	目標 100 実績 97	目標 100 実績 101	目標 100 実績 101	100.6%
カ				目標 実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	2,723	6,797	2,723	6,778	
		合計(A)	2,723	6,797	2,723	6,778	6,797
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,738	2,481	2,019	2,527	
		トータルコスト(A)+(B)	4,460	9,278	4,741	9,305	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.19	0.26	0.21	0.26	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 全国学力学習状況調査については一時期中断されていたが19年度から再開された。福岡県学力調査については平成16年度から開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国学力学習状況調査は、令和2年度はコロナのため中止となったが令和3年度からは通常通りの実施に戻った。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 福岡県教育委員会から、良好な結果を過度に求めたり、調査結果の目標値を設定したりするなど、学校や教員、児童生徒の負担超過や結果重視の指導にならないように通知があった。
--	--	--



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校や児童生徒が学力の課題を把握することは、学力向上を目指す上で必要であり、「学校教育の充実」に結びつく。		3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「確かな学力の向上を図る」こととしているため。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町費で町統一の学力テストを行うことで、保護者負担を減らし、全町立小中学校の学力状況の把握・向上を目指すため。					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	全国学力学習状況調査において、小中学校の標準化得点が上昇した。標準学力調査の標準化得点で、こまやかに児童生徒の実態を分析し、学力向上への取組に生かしたため。		3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は全児童生徒となっており適切である。(「全国学力学習状況調査」「福岡県学力調査」は対象学年)					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	毎年実施される「全国学力学習状況調査」「福岡県学力調査」、町実施「学力テスト」で学力の把握を行うことは適切である。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	連絡調整・結果分析、学力テスト業者との委託契約はそれぞれ1人で行っており、削減の余地はない。		3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算は学力テスト業者との委託契約のみとなっており、削減の余地はない。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校で行う学力テストは保護者負担となっており、その一部のみを町で負担している。					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	全国学力学習状況調査においては、小学校は上がり、中学校は下がった。それは、小学校においては標準学力調査の結果分析から個に応じたきめ細やかな指導ができたためであり、中学校では国語において、100を超えたが、数学で指導が足らなかったためであると考え。調査結果から必要な指導や取組を新たにし、少人数指導やICT活用を効果的に進めながら学力向上を小中学校共に図っていく。	
	有効性・効率性	いづれか0点	d	c	c	c		
		いづれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406110
事務事業名		学校少人数指導教育支援事業		担当課	学校教育課
担当係		学校教育係			
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	会計	01 一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る	款	10 教育費
				項	02小学校費、03中学校費
				目	01 学校管理費
根拠法令条例等			個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 児童生徒	人	4,417	4,344	4,328
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・基礎的、基本的な学習内容を身に付ける				
		児童生徒の個に応じた授業の充実を図るため、習熟度別学習や少人数による学習を推進する学級補助員の配置を行う(各小学校2名、各中学校1名配置) ・賃金支払事務 ・研修会の開催と面接の実施 ・年2回の授業参観と指導助言				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア 活動	学級補助員配置数	↑	人	目標 10	10	10	100.0%
				実績 10	10		
イ 成果	学級補助員を活用した授業数	↑	時間	目標 9,000	9,000	8,500	64.0%
				実績 7,215	5,760		
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	19,143	35,168	19,143	39,890	
		合計(A)	19,143	35,168	19,143	39,890	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(25,236)	(35,168)	(37,747)	(39,890)	
		正職員人件費[按分](B)	1,285	1,339	1,146	1,074	
トータルコスト(A)+(B)			20,429	36,507	20,289	40,964	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.14	0.12	0.11	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 児童生徒の学力低下に対応するため、平成16年度から配置している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 児童生徒の習熟度別指導や少人数指導へのニーズの高まり、保護者からの要望が多くなっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町議会においても子ども達の個に応じたきめ細やかな指導を行うよう意見が出されている。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	確かな学力、体力の向上を図るためには、本事業は有効である。また町の課題としている「学力向上」につながるため、この事業の貢献度は大きいと考える。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	習熟度の違う児童生徒に対して、一斉学習で理解を進めるのは難しく、学力向上を図るには、少人数での授業を行うことできめ細やかな授業づくりを進める必要がある。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	個々の学力や授業の進行度に応じて授業を進めることで、確かな学力の向上を図ることができるため妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	学校の状況に応じて習熟度別指導や少人数指導の時間を設け、児童生徒の学力向上を図っている。今年度は、小学校に校内支援教室を設置し、教室に入れない児童や不登校の児童の生徒の支援を行う時間が増えたため、 <u>習熟度別指導の時間は減少している。</u>	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学力の向上を図るため、少人数において習熟度の違う児童生徒個人個人を対象とすることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	習熟度の違う児童生徒の状況に応じてきめ細やかな授業づくりを進めるため、少人数の指導に当たる学級補助員を配置することは適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	少人数指導に当たる学級補助員の任用と賃金関係のみのため、効率的である。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	小学校に校内支援教室を設置し、教室に入れない児童や不登校の児童の生徒の支援を行う時間が増えたため、少人数の学習の指導の時間は減少している。賃金を減らすと優秀な人材を任用が難しくなる。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県の補助金はなく、また公立の学校における指導の人員の費用を受益者に負担させることは難しい。				
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 学力の向上を図るため、少人数において習熟度の違う児童生徒個人個人に対してきめ細やかな授業を行っている。一方で、近年教室に入れず、集団で過ごすことが難しい児童生徒や不登校の児童生徒が増加してきており、その支援の必要性も高まっている。6年度より校内支援教室を設置し、少人数の先生が不登校の対応にあたるが増えてきた。
			0点	1点	2点	3点	
		いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a			
	b	課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡大	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406113
事務事業名		学校給食管理事業		担当課	学校教育課
担当係		学校教育係			
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	会計	01 一般会計
	取組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る	款	10 教育費
				項	02小学校費、03中学校費
				目	01 学校管理費
根拠法令条例等		学校給食法		個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 15 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 児童生徒	人	4,417	4,339	4,327
		⑧				
		⑨				
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・栄養バランスのとれた豊かな食事が提供される					
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	小学校4校、中学校2校で自校方式による完全給食を実施する ・調理業務委託契約事務(3年間複数年契約) ・その他施設維持管理等業務委託契約事務(エレベーター保守点検、自動扉保守点検等) ・給食備品の購入					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	調理業務委託学校数	校	目標 6 実績 6	目標 6 実績 6	目標 6 実績 6	100.0%
イ	活動	その他業務委託等契約件数	件	目標 6 実績 6	目標 6 実績 6	目標 6 実績 6	100.0%
ウ	成果	給食提供日数	日	目標 183 実績 183	目標 183 実績 183	目標 183 実績 183	100.0%
エ	成果	給食実施率(給食提供日数/給食が必要な日数)	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100.0%
オ				目標 実績			
カ				目標 実績			

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源   その他特定財源	4,653	5,087	3,135	83,828	
		一般財源	88,491	120,617	90,009	165,950	
		合計(A)	93,144	125,704	93,144	249,778	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	29,935	31,391	31,537	32,749	
		トータルコスト(A) + (B)	123,079	157,095	124,681	282,527	
		関与職員数(単位:人)	正職員	3.27	3.29	3.29	3.37

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 戦時中から続いた栄養不足を補うため、昭和24年から学校給食開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 志免町では自校方式で調理業務を委託。市町村によってセンター方式や弁当給食など、提供方法は異なるが、調理業務委託では業者の固定化、人員不足など共通の課題がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 児童生徒の保護者からアレルギー対応給食の要望があっている。 議会からコスト(委託料)が大きく増額となったことに対して、業者選定の方法などについて見直すように要望があった。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒に安全な給食を提供し、かつ豊かな人間性を培う心の教育、食に関する指導を推進しており、充実した学校教育への貢献度は高い。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学校給食法に規定する目的や目標に合致している。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学校給食法において、義務教育諸学校の設置者が給食を実施する努力規定がある。	
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	給食の必要な提供日数は、十分に検討したうえで対応しているため向上余地はない。	
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校給食法に規定される給食実施対象である。	3
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	栄養のバランスのとれた豊かな温かい給食を提供する自校方式による完全給食が望ましい。	
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務委託しており、関与する職員は最小限の人数かつ契約書で指定しているものでもあり、見直しの余地はない。	
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	委託業者は競争入札により決定しており、コストの適正化を図っている。その他に削減の余地はない。	3
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校給食法に規定されるとおり食材にかかる部分は保護者の受益者負担としているため、適正と考える。	
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			委託業者の不手際による異物混入や食材廃棄などが数件発生した。業者は変わらないものの、令和7年度からは新たな契約となるため、業者への指導を今一度徹底し、調理員に対する町主催研修会などを通して衛生管理体制の向上を図る。	

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡大	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
	休廃止	G					
D		成果・費用とも維持					



事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406114
事務事業名		小学校クラブ活動助成事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費
					項	02	小学校費
					目	02	教育振興費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度					

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 小学校クラブ	クラブ	59	59	59
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・クラブ活動が円滑に行われる				
		主として小学校4学年以上の同好の児童で組織するクラブで使用する備品及び活動に要する費用の補助を行う ・各小学校からの請求に基づき、消耗品、備品の支払事務 ・備品購入事務				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	クラブ活動への助成額	千円	目標 714	804	714	86.2%
				実績 615	693		
イ	成果	円滑に運営されたクラブの割合	%	目標 100	100	100	100.0%
				実績 100	100		
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	615	804	615	714	
		合計(A)	615	804	615	714	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	548	99	573	101	
		トータルコスト(A)+(B)	1,162	903	1,188	815	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.06	0.01	0.06	0.01	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 開始年度は不明。学級を離れて他の学年も含む同好の仲間と活動を行うための必要経費を町が負担する。	②事務事業を取り巻く環境の変化 年々就学援助対象児童の割合が増加しており、通常の教材費等の負担でさへ厳しい家庭が増えてきている。一方で児童の活動分野は、スポーツのみならず手芸やパソコンなど多岐にわたっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 意見要望はないが、助成について保護者からは、大変喜ばれている。
---	---	---



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	クラブ活動を通して、児童の自主性・社会性を育成し、「生きる力」を育むことに結びつく。また、健やかで活力ある学校生活をおくことに寄与する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	クラブ活動は学習指導要領の「特別活動」に位置づけられるものであり、豊かな人間性、創造性、社会性、国際性を育む教育を充実させることを目標としている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	クラブ活動は教育課程の一環であり、クラブ活動内容により異なる費用を町が負担することによってすべての児童が学ぶ機会が補償されるため、町が行うことは妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	助成のさらなる充実を要望する声もなく、現状で成果を十分にあげられている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	クラブは同好の児童で組織されるため、対象となるクラブは年度により異なる。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童の自主性を重んじたクラブ活動が円滑に進められるためには、クラブ活動により需要の異なる備品や消耗品を町が負担することで保護者の経済的負担を求めないことが有効である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校によりクラブ活動は様々であるため、需要に柔軟に対応できるよう学校の請求により支払っている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費は、学校の規模により最低限の予算を編成した上で運用している。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保護者の負担軽減を図るものであるため、受益者に負担を求める事業ではない。				
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	現在はクラブ活動にかかる消耗品費、備品購入費を予算計上している。今後児童数の大幅な増減がなければ消耗品費は現状の予算規模で実施できるが、備品購入費は買い替えや新規購入により増額することがあり得る。どの学校も円滑に活動に取り組めるよう学校ごとのニーズを把握し適切な予算執行に努める必要がある。	
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
		合計6点	c	b	a		a
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406115
事務事業名		中学校部活動支援事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費
					項	03	中学校費
					目	02	教育振興費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度					

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 中学校生徒	人	1,498	1,490	1,446
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・部活動が活発に行われる				
		部活動で使用する備品や消耗品の購入、部活動の外部指導者の謝金の支払、大会への参加旅費の補助などの支援を行う ・備品、消耗品の購入、備品の修理、外部指導者への謝金支払 ・大会への参加旅費補助金の交付				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	備品、消耗品購入費	千円	目標 3,417	3,476	3,587	89.3%
				実績 3,205	3,103		
イ	活動	講師謝礼金額	千円	目標 1,400	1,600	1,800	57.6%
				実績 736	922		
ウ	活動	大会参加旅費補助金額	千円	目標 2,100	2,100	2,100	59.3%
				実績 1,006	1,246		
エ	成果	部活動に所属する生徒数	人	目標 950	920	1,000	107.0%
				実績 913	984		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	122	0	168	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	5,974	8,920	5,928	10,826	
		合計(A)	6,096	8,920	6,096	10,826	9,662
		(内 会計年度任用職員人件費)	(285)	(629)	(428)	(2,224)	
		正職員人件費[按分](B)	1,928	3,721	3,638	2,527	
		トータルコスト(A) + (B)	8,024	12,641	9,734	13,353	
		関与職員数(単位:人)	正職員	0.21	0.39	0.38	0.26

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 開始年度は不明。生徒の個性を伸ばし、部員相互の団結・友情を深め、自主的・自発的態度を部活動を通して育成するための部活動に必要な経費の本人負担を軽減する。	②事務事業を取り巻く環境の変化 部活動も年々技術レベルが向上し、それとともに、備品の高度化が進み、予算も必要となっているのが現状である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 生徒・保護者及び先生から、部活動に対する町の理解・協力があることに喜ばれている。また、部活動の地域移行を進めるためにも、部活動指導員をもっと配置すべきとの意見がある。
--	---	---

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	部活動を通して、活力ある集団づくりや課題解決能力を身に付けることは、上位施策の目指す姿である生きる力を育成することにつながっている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	部活動は、学習指導要領においても学校教育の一環として行われるものであり学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものとされており、活発な活動を促すことは教育的意義から適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	教育課程外の教育活動であるため限度があるが、教育環境の整備は行政の役割であるため妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	コロナ禍で減少した部活動に所属する生徒が増加している状況であるため、今後も部活動がしやすい体制を整えていく。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町立中学校に通う生徒を対象としているので適切である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	中学校からの要望で環境を整えているため適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	中学校と連携して備品購入等を効率的に行っている。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	計画的に備品購入等を行っており、これ以上削減する余地はない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国及び県等の補助金はない、また受益者負担を求めるものではない。				
分析・検証結果			妥当性			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	今年度は、大会等も通常通り実施され、問題なく部活動支援が行われた。しかし、部活動をする生徒がコロナ禍で減少しているため、今後も生徒が安心して部活動に取り組める体制を整えていく必要がある。 国が令和5年度から令和7年度までを部活動改革推進期間と定め、休日部活動の地域移行を目指していることを受け、町では「地域部活動推進協議会」を設置し、地域に根ざした部活動の在り方について協議を重ねてきた。 その結果、令和7年度に休日部活動の地域展開に関する実証事業を実施することが決定され、これに先立ち、令和7年3月には地域部活動総括コーディネーターを配置し、地域との連携体制の強化を図った。 また、令和6年12月には国から新たな方針が示され、部活動改革の実行期間が令和8年度から令和13年度までに延長されるとともに、令和10年度までに地域展開または地域連携に着手することが求められている。 令和7年度には、単独で試合等の引率が可能な部活動指導員についても増員予定のため、より充実した支援体制が構築できる。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406116
事務事業名		学校指定研究事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	03	指定研究費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		年度より開始	
				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		R 2 年度～ R 5 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 福岡県指定研究対象学校	校	1	0	1
		㊦ 糟屋地区指定研究対象学校	校	1	0	0
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・指定研究活動が活発に行われる				
		・指定を受けた学校の研究活動の支援を行う(志免中 令和5年度、志免西小 令和5年度) ・指導案や授業研での指導、助言 ・研究費用の支払事務				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	指導、助言件数	件	目標 1	0	1	
				実績 1	0		
イ	活動	研究費用	千円	目標 907	0	11	
				実績 363	0		
ウ	成果	報告会開催数	回	目標 1	0	0	
				実績 1	0		
エ	成果	報告会参加者数	人	目標 400	0	0	
				実績 400	0		
オ							
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	422	0	422	0	
		合計(A)	422	0	422	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,285	769	773	783	
		トータルコスト(A)+(B)	1,707	769	1,194	783	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.14	0.08	0.08	0.08	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 県指定の事業であるため、開始のきっかけは不明である。	②事務事業を取り巻く環境の変化 研究指定については、国、県、糟屋地区で事業を行っている。 各学校の状況や市町村間とのバランスなどにより、教科や内容、実施校が指定される。 近年、教職員の初任者の割合が多くなっており、授業改善は課題である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 令和5年度議会の予算説明の際に、指定研究事業に対して、確かな学力の向上や教職員の指導力量を高める効果があるため、活用する旨の意見があった。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	研究を通して教員が授業力量を高め、児童生徒の学力が向上することは、義務教育の充実につながり、まちづくりの担い手である子どもたちの成長に還元することである。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	第6次総合計画や第2期教育振興基本計画において確かな学力の向上や教職員の指導力量を高めるなどとなっており妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学力の向上に対する取り組みは、自治体が主体となって取り組むべき事業であり妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	指定校に該当すれば、向上の余地がある。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	令和7年度は、福岡県重点課題研究指定・委嘱事業(志免南小学校)の指定を受けた学校を対象としている。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業についての指導や助言は、学校教育課参事を筆頭に、各学校で適切に行われている。また、研究費用の支払事務については、各学校の事務官と学校教育課職員との連携で適切に行われている。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の事業要綱に基づきながら、効率的に事務を行っている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	指定研究を行う上で最低限の経費であり、これ以上削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の補助金を活用している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 令和6年度については、福岡県指定研究対象学校の指定はなし。令和7年度は志免南小学校が指定の予定である。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
		合計6点	c	b		a	a
	a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)



事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406201
事務事業名		教育相談室運営事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	02	事務局費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 10 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施 (PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 小学校1年生～18歳までの子ども(及びその保護者)	人	6,597	6,537	6,550
		㊧ 教職員	人	297	326	325
		㊨				
②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・教育全般について、悩みや不安が解消される					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	教育相談員とスクールソーシャルワーカーを配置して、電話や面接により教育相談を行う ・教育相談室の開設(月～金曜日の8時30分～17時、土日祝日と年末年始は休み) ・各学校に出向き、教職員や子どもたちからの相談を受ける ・相談内容によっては関係機関と連携				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	相談員配置数	人	目標 3 実績 3	3	3	100.0%
イ	活動	相談室開設日数	日	目標 243 実績 243	243	243	100.0%
ウ	活動	相談件数(電話、来庁、訪問)	件	目標 2,500 実績 1,333	2,000 758	2,000	37.9%
エ	成果	相談者数(対象者)	人	目標 700 実績 634	700 347	700	49.6%
オ				目標 実績			
カ				目標 実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	4,884	6,565	4,959	6,968	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	6,963	8,902	6,888	9,323	
		合計(A)	11,847	15,467	11,847	16,291	15,467
		(内 会計年度任用職員人件費)	(9,477)	(13,050)	(9,630)	(13,901)	
		正職員人件費[按分](B)	4,761	7,256	7,763	5,445	
		トータルコスト(A)+(B)	16,608	22,723	19,610	21,736	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.52	0.76	0.81	0.56	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 不登校やいじめなどの問題行動を起こす児童生徒が増え始め、学校だけではその対応が困難になっていた。家庭的な問題に及んでいることも多く、その問題に対応するためにも平成10年に相談室を設置し、専門の相談員を配置した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 社会状況の変化、経済状況の悪化に伴い、児童生徒の生活状況も年々変化し不登校になる子どもなど問題を抱える子どもが増加している。相談内容が深刻化し、1件にかかる時間も増加しその対応に追われている。未然防止対策にも力を入れており、学校や教育委員会だけでは解決できない事案も各関係機関との連携を図り、問題解決にあたっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保護者や教職員から、「問題のある事象があったときに、いち早くその解決に対応できることは非常にありがたい」「相談室直通の電話があるので、相談しやすい」「問題解決に向けて対応してくれる」「色々なアドバイスをしてくれるのでありがたい」といった意見がある。
---	---	--



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	不安や悩みを抱えている子どもや保護者・教師といった相談者が安心して学校生活や家庭生活を送ることができる。相談することで、問題が深刻化する前に早期対応でき、不登校や問題行動の生まない体制が作れる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童生徒の教育上の問題等に関わることは、子どもの学ぶ環境を作る上で必要なものである。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子どもを取り巻く環境に働きかけるには学校との連携が必要不可欠であるため自治体主体で取り組む必要がある。また、相談事業にはプライバシーの問題があり、配慮が必要であるため住民参画の余地はない。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	相談や支援が必要な人に対応できている。今後も継続して相談室の普及・啓発を図り、必要としている人が可能な限り相談しやすいような支援体制を作っていく。6年度は相談員が3月に任用されているためきめ細やかな相談を行うことが難しかった。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教育全般の問題に取り組むため、児童生徒だけでなく保護者や学校からの相談に応じている。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	相談対応にはその要因となる諸問題を専門的視点から明らかにし、関係機関との連携によって解決を図る。学校における問題や相談が多様化している中で、専門職による柔軟な対応が必要とされている。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不安や悩みを抱えている子どもや保護者・教師の相談に迅速に対応できる体制のために最低限必要な相談員数である。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員の業務としては毎月の賃金計算・支払事務が主なものであり、コスト削減の余地は無い。教育相談室の業務については、会計年度任用職員で行っている。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金を充当している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	4月から2月までの期間、教育相談員が不在だったため、相談件数は減少した。ただし、件数が減った一方で、1件あたりの相談内容は深く、複雑化している。中には他機関と連携しながら、長期的に関わる必要があるケースも多く含まれている。 児童生徒の数は今後も大きく変動する見込みはないが、相談内容の多様化や特別支援ニーズの高まりにより、相談対象者は増加する可能性がある。特に、特別支援を必要とする児童生徒の増加や、未就学児の就学に対する不安の高まりが、教育相談の件数増加につながっている。 一方で、教育相談員の数が不足しており、必要なタイミングで十分な対応ができない状況も見られる。こうした課題に対応するには、相談室に常時相談員が配置される体制の整備が不可欠である。また、小学校への就学に際して保護者の不安を軽減するため、きめ細かな支援や情報提供が求められる。 今後は、学校や関係機関との連携を強化し、相談しやすい体制を構築することで、相談件数の増加に対応し、より手厚い支援の提供が可能になると考えられる。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	<p>相談件数の増加、相談内容の多様化、特別支援ニーズの高まりに対応するため、教育相談員の増員を図るとともに、相談体制の強化を進める。これにより、児童生徒や保護者が必要な時に安心して相談できる環境の整備が可能となり、未就学児の就学に対する不安の軽減や、特別な支援を必要とする児童生徒への適切な対応が期待される。</p>	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	成果の方向性	維持	E	D			
	成果の方向性	縮小	F				
	成果の方向性	休廃止	G				
	A	成果拡充・費用拡大				<p>コストの方向性(一般財源・関与職員数)</p> <p>教育相談員の増員および相談体制の強化に向けて、必要な人件費等については一般財源による安定的な確保を図る。</p>	

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406202
事務事業名		不登校対策事業		担当課	学校教育課
担当係		学校教育係			
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	会計	01 一般会計
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる	款	10 教育費
				項	01 教育総務費
				目	04 特別支援教育費
根拠法令条例等			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 20 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,924	2,854	2,882
		㊧ 中学校生徒	人	1,493	1,490	1,446
		㊨				
		・不登校になった時に居場所が確保され、学習やコミュニケーションスキルの向上が出来る支援が受けられる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	不登校(傾向を含む)児童生徒の支援を行う				
		・受入施設の開設(月～金曜日、10時～16時) ・業務委託契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	不登校児童生徒受入日数(事業所開設日数)	件	目標 241	241	237	98.3%
				実績 241	237		
イ	成果	支援を受けた児童数	人	目標 3	7	6	85.7%
				実績 7	6		
ウ	成果	支援を受けた生徒数	人	目標 13	10	14	140.0%
				実績 10	14		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	2,035	3,280	2,035	3,280	
		合計(A)	2,035	3,280	2,035	3,280	
		(内 会計年度任用職員人件費)		(0)			
		正職員人件費[按分](B)	3,571	1,811	2,019	4,270	
		トータルコスト(A)+(B)	5,606	5,091	4,054	7,550	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.39	0.19	0.21	0.44

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 学習する意欲はあるが、学校に行けない生徒に学習の場を保障するために平成20年度から開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 小中学校の不登校児童生徒数は増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会から、この事業が不登校の減少につながっているのかとの意見が上がっていたため、総務文教委員会の付託案件となり令和6年の2月に事業を請け負うNPO法人の視察が行われた。 一定の理解を得た。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	不登校児童生徒の増加は課題となっている。また様々な理由で登校できない児童生徒に学習を含めた様々な支援を行うことは重要な事業であり、受け皿として貢献している。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	第6次総合計画や第2期教育振興基本計画では不登校の未然防止・早期発見、対応の強化を図っている。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	不登校児童生徒を増やさないための対応や、学校に行けない児童生徒への支援は、町の課題であるため、自治体が主体となって取り組むべき事業である。					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	いじめ問題専門委員会や校内いじめ不登校連絡協議会において不登校支援事業を受託しているNPO法人の職員が参加するなど、情報共有して子ども達の支援に取り組んでいる。	3				
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は小中学校6校に通う児童生徒である。					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業を委託しているNPO法人は不登校支援に対する専門性を持っており適切である。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校支援に対して専門性を持つNPO法人に事業を委託しているため効率的である。	3				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校児童生徒を受け入れ支援する委託業務は、不登校を改善する取り組みの1つであり妥当である。事業費は、専門性のあるNPO法人への委託料や委員会の報酬などに限定しており、コスト削減は難しい。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校の児童生徒を受け入れ支援する事業のため、受益者に負担を求めるものではないと思われる。また補助等の財源もない。					
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	前年度と比べると、訪れた児童生徒が全体で増えており、不登校児童生徒は増加傾向にある。 そのような中でも、新たな不登校児童生徒を増やさないための早期発見・早期対応を学校不登校対応教室支援事業や教育相談室運営事業と連動させながら行っている。 成果の数値で事業を評価することが難しい。	
		いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a			
a	業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡大	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
	D	成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406203
事務事業名		学校不登校対応教室支援事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	04	特別支援教育費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 不登校中学校生徒	人	120	107	107
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・学級や学校に戻れるようになる				
		・個別に対応する学級補助員を中学校に配置する(各中学校1名ずつ) 校内適応指導教室の運営を統括する不登校対応統括員を任用する ・賃金支払事務 ・学級補助員の研修会や面接の実施				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	不登校対応学級補助員配置数	人	目標	2	2	2	100.0%
				実績	2	2		
イ	成果	支援を受けた生徒数	人	目標	25	25	25	84.0%
				実績	24	21		
ウ	成果	普通学級に復帰できた生徒数	人	目標	5	5	7	220.0%
				実績	6	11		
エ				目標				
				実績				
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

		財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	1,057	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	6,165	10,629	5,108	12,262	
		合計(A)	6,165	10,629	6,165	12,262	11,032
		(内 会計年度任用職員人件費)	(6,165)	(10,629)	(9,418)	(12,262)	
		正職員人件費[按分](B)	1,559	1,240	2,878	682	
		トータルコスト(A) + (B)	7,724	11,869	9,043	12,944	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.17	0.13	0.30	0.07	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 不登校生徒の増加に対応するため、平成16年度より不登校対応の学級補助員を各中学校に配置し、令和6年度より不登校対応統括員を任用し小学校に校内支援教室(適応指導教室)を設置した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 児童生徒・保護者の考えの多様化が見られる。それに伴って学校に適應できない児童生徒が増加している。特に中学に入学してから不登校が増えるいわゆる「中一ギャップ」が全国的な教育課題となっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 不登校の生徒が学校での居場所として、短時間でも適応支援教室で過ごすことができるようになり、生徒、保護者、職員から支持されている。小学校においても不登校または不登校兆候の児童が一定数おり、諸般の事情に応じたきめ細やかな対応が求められる。
--	---	---



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校教育の充実を図るために有効な事業であり、教室に入れない生徒を支援することは、不登校減少につながるだけでなく、一人ひとりの居場所を保障する上でも重要である。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	家庭環境、人間関係の難しさなど様々な理由で教室に入れなくなった生徒の居場所として不登校対応補助員がいる教室は、当該生徒の心のよりどころにもなり、不登校問題を改善する取り組みの1つである。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	義務教育を受ける場を保障するための適応指導教室の運営や統括員の任用・学級補助員の配置は町が行う必要がある。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	不登校は様々な要因が絡み合っているため、不登校生徒数を減少させることは容易なことではない。しかしながら、粘り強く組織的に取り組むことで少しでも不登校解消につなげる努力を続けることが大事である。	2		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学級や学校に戻れるように不登校生徒を直接対象とすることは適切であり、小学校での不登校も増加傾向にしているため、小学校にも校内支援教室(適応指導教室)を設けている。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校の要因は様々であるため、個別対応に丁寧に取り組んでいく手段が必要である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現在、不登校対応統括員や中学校の不登校対応にあたる学級補助員の賃金関係のみである。令和6年度は小学校にも校内支援教室(適応指導教室)を設けたが、小学校の校内支援教室の利用者も増えてきており、教室の対応を別の業務の補助員があたっているため、小学校の不登校支援に係る人員の配置を行う	2		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	6年度に小学校の校内支援教室を設置したが、設置後に利用者が増加してきている。学校や学級に戻るためには個別に丁寧に児童生徒と関わる必要があるため、小学校にも不登校対応にあたる学級補助員が必要で、そのためのコストの追加は必要となってきている。賃金を減らすと優秀な人材が任用できなくな			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国、県等の補助はない。			
分析・検証結果	有効性・効率性	分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		妥当性				
		0点	1点	2点	3点	
		いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
	合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	中学校への不登校対応学級補助員の配置に加え、各学校の適応指導教室を統括するための不登校対応統括員の任用をしたことにより不登校対策の対象を小学校児童まで広げた。小学校の校内支援教室は運営が始まったばかりだが、利用者も既に増えてきているため、不登校対応の学級補助員を配置し、きめ細やかな個人への支援や安心できる場所を設けることが必要である。校内支援教室できめ細やかな支援を行うことにより、学校や学級へ復帰できる児童生徒は増えてくるのが期待される。	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	A 成果拡充・費用拡大		コストの方向性(一般財源・関与職員数)				今後も教室に入れない児童や不登校児童生徒が増えることは見込まれるため、不登校対応にあたる学級補助員の予算を確保し、校内支援教室できめ細やかな支援を行う必要がある。個人への丁寧な支援や配慮が必要であるため、人員の確保は重要である。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406204
事務事業名		学校図書館管理事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計 01	一般会計	
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款 10	教育費	
					項	02小学校費、03中学校費	
					目 01	学校管理費	
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 52 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,924	2,849	2,881
		㊦ 中学校生徒	人	1,493	1,490	1,446
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・学校図書館を積極的に活用するようになり、習慣的に本を読むようになる				
		・図書管理システムの契約及び支払い ・図書司書の配置 ・児童生徒用図書購入費支払い				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	図書室開室日数	日	目標 179	180	180	98.9%
				実績 181	178		
イ	活動	小学校図書購入冊数	冊	目標 3,300	3,300	3,300	102.5%
				実績 3,321	3,383		
ウ	活動	中学校図書購入冊数	冊	目標 2,600	2,150	2,150	94.0%
				実績 2,131	2,022		
エ	成果	小学生一人あたりの年間貸出冊数	冊	目標 105	100	100	94.0%
				実績 95	94		
オ	成果	中学生一人あたりの年間貸出冊数	冊	目標 10	10	10	90.0%
				実績 10	9		
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	1,682	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	15,393	27,810	15,393	32,593	
		合計(A)	15,393	27,810	15,393	34,275	
	(内	会計年度任用職員人件費)	(14,110)	(17,322)	(19,887)	(20,133)	
		正職員人件費[按分](B)	1,928	1,526	1,346	1,453	
		トータルコスト(A)+(B)	17,321	29,336	16,738	35,728	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.21	0.16	0.14	0.15	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 学校図書館の管理業務を効率化するために平成17年度からシステムを導入し、図書管理が容易になった。児童生徒用図書購入費については、学校図書館の蔵書を充実させるために図書購入予算学級数に応じて算定するなど手厚くした。	②事務事業を取り巻く環境の変化 生涯にわたって学習できる状況が求められる中、その基礎を養うためにも、子どものうちから読書習慣をつけることは必要と言われている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会より、児童用図書購入費を十分に予算措置するよう求められたことがある。
--	--	--



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校に本を置くことで、調べものをしたり読書をしたりすることは、学校教育の充実に結びついている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	本から学ぶことは、総合計画の町が取り組むべき「豊かな心を育てる」ことにつながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	小中学校の図書館を管理することは、義務教育の一環として町が行うのが妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	1人あたりの年間貸出冊数が小学性・中学生いずれも減少傾向にあるため、期待する成果が得られるよう更なる工夫が必要。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校図書館を利用するのは児童生徒であるため適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童生徒が本を手にとることができるよう、ソフト・ハード面での環境を整える必要があるため適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	図書館管理システムにより、蔵書管理を効率よく行うことができる。また図書司書は各校に1名ずつとなっており、人数見直しの余地はない。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童生徒の読書意欲を持続させるため、継続的な新刊の購入や電子コンテンツの利用契約などによる支出が必要であるため、コスト削減の余地はない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	義務教育であるため受益者負担は適切でない。また、活用できる国、県等の補助はない。				
分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 1人あたりの年間貸出冊数が小学性・中学生いずれも減少傾向にあるため、今後は学校図書館システムを刷新し、タブレット端末で蔵書検索や自身の読書履歴、新刊案内を閲覧できる環境を整え、図書室の利用及び貸出の機会が増えるよう工夫していく予定としている。	
		0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	
		維持	E	D		
		縮小	F			
		休廃止	G			
	D	成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406301
事務事業名		コミュニティ・スクール事業		担当課	学校教育課
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	会計	01 一般会計
	取り組み方針	6-3	学校、家庭、地域が連携・協働し、まちの教育力を高める	款	10 教育費
				項	01 教育総務費
				目	02 事務局費
根拠法令条例等			個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 町立小中学校	校	6	6	6
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	学校、家庭、地域が連携することで目標を共有し、その意見を取り入れた学校運営が行われる。				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 ・学校運営協議会において学校運営に関する意見を聴取する(委員は、各学校が元PTA役員や町内会長、学識経験者等より推薦、教育委員会が委嘱する。各校12名以内、任期は1年) ・委嘱事務、報酬支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	学校運営協議会開催数	回	目標 22	22	23	104.5%
				実績 22	23		
イ	活動	学校運営協議会委員が参加した学校行事数	回	目標 21	23	26	113.0%
				実績 23	26		
ウ	活動	学校運営協議会委員から提言があった意見数	件	目標 48	44	95	215.9%
				実績 44	95		
エ	成果	学校運営に取り入れた意見数	件	目標 47	40	49	122.5%
				実績 40	49		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,382	1,795	1,382	798	
		合計(A)	1,382	1,795	1,382	798	1,795
		(内 会計年度任用職員人件費)	(930)	(1,199)	(1,306)		
		正職員人件費[按分](B)	2,380	2,381	2,679	1,744	
		トータルコスト(A)+(B)	3,763	4,176	4,061	2,542	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.26	0.25	0.28	0.18

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 子どもたちや学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、子どもたちや地域のいきいきと明るい未来を創るために、学校・家庭・地域による一体的な取り組みが必要である。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が平成29年3月に改正され、学校運営協議会を設置することが努力義務となったことから事業を開始することとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 学校の取り組みに対する保護者や地域住民の理解が深まった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 コミュニティ・スクールを発展させるためには、地域の協力者や団体の育成が必要である。学校と地域をつなぐ役割を持つ人の発掘が必要である。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の 目指す姿の実現に直結している か)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い		各学校で保護者や地域の方の意見を伺いながら学校運営が行われるこ とは、上位施策の目指す姿である学校、家庭、地域が一体となって子ど もたちを育むまちづくりに直結している。		3		
		<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう						
		<input type="checkbox"/> 貢献度低い						
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令 等に対して、意図が適切である か)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である						
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある		保護者や地域の方の意見を取り入れた学校運営が行われることで、学 校、家庭、地域が連携・協働することとなり、まちの教育力を高めること につながるため適切である。				
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い							
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事 業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である							
		<input type="checkbox"/> 検討の余地がある		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく学校運営協議会制 度であるため、関与は妥当である。				
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い							
成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今 後期待する成果をあげる余地が あるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている							
有効性		<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある		保護者や地域の方の意見を取り入れた学校運営が行われている。		3		
		<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い						
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の 対象設定が最も有効か、他に有 効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である						
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		学校運営協議会を設置する町立学校を対象としているため適切であ る。				
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の 手段が最も有効か、他に有効な 手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である						
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		学校運営協議会より学校運営に関する意見を聴取し、その運営を行っ ているため適切である。					
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
業務の効率化 (業務手順、関与職員人数につ いて見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である							
効率性		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		関与職員人数は必要最小人数である中で、効率的に業務が行われてい る。		3		
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減 の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である						
		<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		必要最低限の報酬のみで行っているため削減の余地はない。				
		<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等 の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である						
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある		活用できる国及び県等の補助金はない、また受益者負担を求めるもの ではない。					
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
分析・検証結果	有効性・ 効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
		0点	1点	2点	3点			
		いずれか0点	d	c	c			c
		いずれか1点	c	c	c			c
		合計4点	c	c	b			b
		合計5点	c	b	b			a
		合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切で ある				令和4年度から、コミュニティ・スクール事業として学校、家庭、地域で連携して地域全体で子 どもを育てる体制を整え、あいさつ運動や地域との熟議の実施等、連携を深めるための活動 を行っている。また、会議運営、学校間や地域住民・保護者・関係機関との連絡・調整及び制度 の普及・啓発のための広報活動などの業務を行う地域人材であるCS(コミュニティスクール) ディレクターを配置し指導、助言等を行っている。 令和6年度は、地域との協働活動を活性化させるために地域行事に子どもたちが関わって いくよう、全小中学校の共通取組として、地域での活動であるクリーンアップ(秋)へ参画し、学 校間差のない協働活動を1つ実現することができた。 引き続き協働活動の充実を図っていくために、熟議を実施してきた学校においては、これま での熟議で出た案を実現できるように地域と計画を立てたり、関係が深まった地域の方々 と継続した共同体を構築したりするために地域コーディネーターを配置し、学校のニーズや地 域の方の思いを汲み取り、地域の方の参加を得ながら「地域学校協働活動」が幅広く展開さ れるようにする。		

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
							コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406402
事務事業名		学校施設維持管理事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-4	安全で快適な教育環境を整える		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	01	学校管理費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 52 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 町立学校	校	6	6	6
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・良好な教育環境が維持される				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 各学校施設の傷みや機能低下等を改善するための維持補修工事等を行う ・学校からの修繕依頼、調査、業者との契約、支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	要望件数	件	目標	120	180	170	93.3%
				実績	170	168		
イ	活動	維持補修件数	件	目標	120	180	170	93.3%
				実績	170	168		
ウ	成果	維持補修対応率(維持補修件数/要望件数)	%	目標	100	100	100	100.0%
				実績	100	100		
エ	成果	管理不足に起因する事故件数	件	目標	0	0	0	
				実績	0	0		
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	-	0	0	
経費	財源	その他特定財源	6,941	-	0	14,702	
		一般財源	50,745	-	3,237	207,466	
		合計(A)	57,686	-	3,237	222,168	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,237)	-	(4,191)	(4,696)	
		正職員人件費[按分](B)	10,617	-	5,557	5,926	
		トータルコスト(A)+(B)	68,303	-	8,794	228,094	
関与職員数(単位:人)		正職員	1.16	-	0.58	0.61	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 施設の建設以降、適正な維持管理のため実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 施設の大半が建築後40年以上を経過しており、老朽化の進行から維持補修の必要がある。 各小中学校校舎・体育館の耐震化を含めた大規模改修工事は平成28年度で終了した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校施設の適正な維持管理・補修を行うことで、児童・生徒が快適な学校生活を送ることができるため、良好な教育環境を維持できている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総計の町の取り組むべきことで安全で快適な教育環境を整えると掲げ、学校施設の安全性と快適性を確保することとしている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学校の設置は地方公共団体の役割であると学校教育法に明記されている。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	学校からの修繕の要望には、概ね対応できている。大規模改修から年数が経過しており施設全体で老朽化が進行している。今後も学校施設の維持補修を実施していく必要がある。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校施設の安全性と快適性を確保するために維持補修工事を行うことは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現在は教育委員会の点検、学校教職員の日常点検より修繕を実施し施設の維持管理をおこなっている。今後も教育委員会と学校教職員が連携して学校施設の維持管理を実施していく必要がある。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校施設の安全性と快適性を確保するために維持補修工事を行うことは適切である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	安全・安心な教育現場環境の維持・確保を図る上で最小限のコストで維持管理を実施している。施設全体で老朽化が進行しているので今後も良好な教育環境を維持するために予算取りを行っていく必要がある。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県の補助金の対象事業については積極的に活用している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	今年度については教育委員会の点検、学校教職員の日常点検より修繕等の維持補修を積極的に実施し、安全・安心な教育現場環境の維持・確保を図ることが出来た。施設の大半が建築後40年経過しており、老朽化の進行から維持補修の必要がある。次年度以降も安全で快適な教育環境を整えるために各学校施設の傷みや機能低下等を改善するための維持補修工事等を行うための予算取りをしていく必要がある。
	有効性・効率性	いづれか0点	d	c	c	c	
		いづれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
	D		成果・費用とも維持				



事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406403
事務事業名		学校コンピュータ教育推進事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-4	安全で快適な教育環境を整える		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	01	学校管理費
根拠法令条例等		学校教育の情報化の推進に関する法律		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 11 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,924	2,849	2,881
		㊧ 中学校生徒	人	1,493	1,490	1,446
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・学校授業等でパソコンを活用することができる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 コンピュータ教育を行うための環境整備を行う(児童生徒一人1台のパソコン整備、インターネット接続環境の整備等) ・故障・破損したパソコンの修理 ・パソコンの活用推進(ソフトウェアの導入) ・パソコン及びソフトウェアに関する費用の支払				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	パソコン保有台数	台	目標	4,822	4,822	4,976	100.0%
				実績	4,822	4,822		
イ	成果	パソコンが1人に1台整っている学校の割合	%	目標	100	100	100	100.0%
				実績	100	100		
ウ	成果	インターネットに接続することができる学校の割合	%	目標	100	100	100	100.0%
				実績	100	100		
エ	成果	パソコンを活用した授業数	時間	目標	15,000	14,000	20,000	138.4%
				実績	12,970	19,381		
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

(3) 事業費の推移							
事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	1,530	0	0	310,833	
		財源 その他特定財源	12,852	0	22	0	
		一般財源	58,387	23,620	72,747	40,113	
		合計(A)	72,769	23,620	72,769	350,946	23,620
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		6,320	6,487	6,704	6,128	
	トータルコスト(A) + (B)		79,089	30,107	79,472	357,074	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.69	0.68	0.70	0.63	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ “教育の情報化対策に基づく新しいコンピュータの整備方針”(自治省財務局発表、平成11年12月19日付)にのっとり、学校におけるコンピュータ環境整備を行い始めた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 コロナ禍となり、GIGAスクール構想が急速に進められた結果、児童生徒一人一台の端末、高速大容量通信環境の整備などの環境整備が行われた。今後はICT教育を推進していく必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 学校現場からは、「電子黒板の各教室への配置で、子どもたちの興味を引く授業がしやすくなった。」「オンライン授業にも対応できる」などの声があがっている。
--	---	--

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒がパソコンに触れることのできる環境を整備し、実際にパソコンを扱い慣れ親しむことにより情報活用能力が身につく。このことは情報化に対応した教育の推進につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学習指導要領において、カリキュラムとして情報教育が位置づけられているため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	教育環境の整備は、交付税措置もされていることから、町が行う必要がある。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	整備状況はすでに100%であり、パソコンを利用した授業の回数も年々増えている状態である。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校教育の情報化の推進に関する法律の対象として学校に通う児童生徒が位置付けられている。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国が主導するGIGAスクール構想に準じた手段(児童生徒1人1台端末など)を用いている。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	GIGAスクール構想を実現する前後で、故障対応・進級処理等にかかる人的コスト(職員数や従事時間)は増えていない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童生徒1人1台の端末を活用する上で必要なソフトウェア(Webフィルタリング・学習支援ソフトウェア)については長期継続契約となっており、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国の補助金を活用し、環境を整備・維持している。				
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	児童生徒1人1台の端末を活用した授業は年々増えており、かつ家庭学習での活用も進んできている。端末の故障は令和5年度に加入した保険で対応できているが、電子黒板等のICT機器が耐用年数を迎えていることから故障が相次いでおり、中には保証で対応できない(ポート破損など)ケースに対応するため予算流用等が必要だった。	
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
		合計6点	c	b	a		a
a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	令和2年度に整備したICT機器が耐用年数を迎えており、最新規格に対応したものに入れ替えることでICT教育環境の安定性の向上を図る。
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) ICT機器の入替に伴い、国、県の補助等が見込めないものに関してはリース購入するため恒久的なコストの拡大が必要。
		維持	E	D		
		縮小	F			
		休廃止	G			
	A	成果拡充・費用拡大				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406405
事務事業名		学校体育館空調機設置事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-4	安全で快適な教育環境を整える		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	06	施設建設費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		年度より開始	
				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		R 6 年度～ R 7 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 町立学校体育館	館	-	6	6
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な教育環境が確保されるとともに、災害時の避難所としても良好な環境が確保される。				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 各校体育館に空調機を設置する ・空調機設置のための調査設計、設置工事に係る業者との契約及び支払事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	契約件数	↑	件	目標	-	1	2	100.0%
					実績	-	1		
イ	成果	空調機設置事業の進捗率	↑	%	目標	-	30	100	100.0%
					実績	-	30		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	-		0	0	
		財源 その他特定財源	-		0	0	
		一般財源	-		0	0	
		合計(A)	-		0	0	-
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	-		4,212	3,790	
		トータルコスト(A)+(B)	-		4,212	3,790	
関与職員数(単位:人)		正職員	-		0.44	0.39	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 地球温暖化の影響により、夏場は特に熱中症等の危険性が高まっており、子ども達の学習・生活の場である体育館が空調設備がなければ活用が難しくなっていること。また、学校体育館は災害時の避難所にもなっており、良好な環境を確保する必要があること。議会からも社会体育活動の環境整備のために空調機設置の提言書が提出されていること	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年、猛暑日や記録的な高温の発生が頻発している。子ども達の学習にも支障をきたしているような状況である。大規模災害も増えており今後は避難所として体育館を利用する機会が増えていくことが予測される。避難所としても学習の場としても早急に空調設備を整備する必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会から社会体育活動の環境整備のために空調機設置の提言書が提出されている。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	夏季に体育館で運動のできる環境を整備することは学習・社会教育に充実につながる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総計の町の取り組むべきことで安全で快適な教育環境を整えと掲げ、学校施設の安全性と快適性を確保することとしている。体育館も同様に安全性と快適性を確保するために空調設備の整備をおこなう。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	体育館空調の整備は、交付税措置もされていることから、町が行う必要がある。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	体育館に空調設備を整備することにより熱中症予防となり事故の発生を抑制できる。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校体育館の安全性と快適性を確保するために空調設備整備工事を行うことは適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	体育館の安全性と快適性を確保するために空調設備を整備することは適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	体育館空調機種種の検討から設計を専門業者に委託し適切な運用方法を決定することは適切である。			
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	体育館空調の整備を図る上で最小限のコストで実施している。	3		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	起債を活用している。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			今年度については体育館空調の運用方法及び設置箇所と比較検討を実施し最適な運用方法を決定した。 来年度は今年度実施した設計業務を基に空調設備を整備していく必要がある。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	G		終了廃止				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406501
事務事業名		学校総合学習事業		担当課	学校教育課
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	会計	01 一般会計
	取り組み方針	6-5	社会にはばたく力を育成する	款	10 教育費
				項	02 小学校費、03中学校費
				目	02 教育振興費
根拠法令条例等			個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,924	2,849	2,873
		㊧ 中学校生徒	人	1,493	1,490	1,447
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・地域社会の中で大人や異なる学年同士が交流し、積極的に様々な生活、社会、自然体験を経験できる				
		生活、社会、自然体験できる総合的な学習を行う(米作り、手話点字、よさこい踊り、平和学習、手芸、太鼓、料理教室、職場体験等の講演、講座) ・各学校で講師の選考、派遣手続 ・講師謝礼金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	総合学習授業回数(小学校)	回	目標 3,000	2,800	2,600	92.5%
				実績 2,550	2,590		
イ	活動	総合学習授業回数(中学校)	回	目標 400	400	400	100.0%
				実績 400	400		
ウ	活動	講演、講座実施回数(小学校)	回	目標 30	40	45	110.0%
				実績 35	44		
エ	活動	講演、講座実施回数(中学校)	回	目標 30	30	20	60.0%
				実績 18	18		
オ	成果	児童出席率	%	目標 100	100	100	96.0%
				実績 98	96		
カ	成果	生徒出席率	%	目標 100	100	100	100.0%
				実績 100	100		

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	324	906	324	901	
		合計(A)	324	906	324	901	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	452	384	573	101	
		トータルコスト(A)+(B)	776	1,290	897	1,002	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.05	0.04	0.06	0.01

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成14年度から創設された「総合的な学習の時間」で、自ら課題を設けて行う学習や将来の行き方を考える学習の一環として行われた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 学習指導要領の改訂で「総合的な学習の時間」の授業時数はかなり削減されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 児童生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができたという声を聞く。(児童及び講師から) 町議会議員からは、もっと地域の方や専門的な技術を持つ指導者を活用して児童の体験の場を増やしてほしいという意見がある。
--	---	---



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	さまざまな講師を招聘することで、地域社会の中で様々な体験を経験することができている。様々な経験をすることで児童・生徒の社会にはばたく力を育成することができている。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地域社会の中で大人や他学年が交流し様々な体験を経験できることは社会にはばたく力を育成することにつながる。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	文科省による学習指導要領で決められていることを行っているので、町が行うことが適切である。					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	文科省の学習指導要領により年間の授業時間数が決まっている。さまざまな講師を招聘し、学習内容の充実を図っているため成果向上の余地は無い。	3				
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童・生徒が地域社会の中で大人と交流するために講師として地域の方を招聘することは地域と密接につながるきっかけとなるため適切である。					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	各学校の特色を活かすためにも各学校で講師の選考等行うことが適正である。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与職員は最小限の人数で行っており業務手順もこれ以上の改善余地はない。	3				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	平成21年度から講師や団体への報酬額を半額に減額する等、コスト削減は行っておりこれ以上の削減は難しい。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国県などからの補助金等はない。 また、義務教育内の学びの一環なので児童・生徒・保護者に受益者負担を求めるのは適切ではない。					
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 各学校が地域・学校や児童・生徒の実態等に応じて、創意工夫を活かした生活・社会・自然体験を児童生徒に経験させる場面が多くみられるようになった。特に小学校では、総合学習や講演の機会がR5年度と比較し、増加している。 これらにより、子どもたちに自ら課題を見付け自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力が育まれてきている。	
			0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406502
事務事業名		学校英語活動支援事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-5	社会にはばたく力を育成する		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	03	外国語教育費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 元 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,924	2,849	2,881
		㊧ 中学校生徒	人	1,493	1,490	1,446
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(児童)英語を聞いたり話したりする活動で、英語に慣れ親しみ積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育つ ・(生徒)実践的なコミュニケーション活動で、英語能力が高まる				
		英語活動、英語教育の充実を図るため、小中学校へのALT(外国語指導助手)の派遣や英語検定受験料の助成を行う。 ・業務委託契約、支払事務				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	英語活動、英語教育の充実を図るため、小中学校へのALT(外国語指導助手)の派遣や英語検定受験料の助成を行う。 ・業務委託契約、支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	ALT派遣校数	校	目標 6	6	6	100.0%
				実績 6	6	6	
イ	活動	派遣延べ日数(小学校)	日	目標 398	410	388	93.7%
				実績 388	384	384	
ウ	活動	派遣延べ日数(中学校)	日	目標 199	205	189	93.2%
				実績 193	191	191	
エ	成果	会話による質問の正答率(児童)	%	目標 78	78	82	105.1%
				実績 78	82	82	
オ	成果	授業時数(生徒)	時数	目標 660	980	843	50.2%
				実績 970	492	492	
カ	成果	英検受験者数	人	目標 83	101	101	100.0%
				実績 101	101	101	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	250	456	264	0	
		一般財源	13,068	13,068	13,054	15,304	
		合計(A)	13,318	13,524	13,318	15,304	13,068
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,202	3,535	3,551	3,601	
		トータルコスト(A)+(B)	15,520	17,059	16,869	18,905	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.24	0.37	0.37	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 世界のグローバル化の潮流に伴う国の国際化に対する取り組みの活性化を受けて、国・県において昭和62年にJETプログラムが創設された。事業開始時は、中学校においてJETプログラムで外国語指導助手を雇用していたが、平成14年からALTを民間委託にした。それに伴い、英語の授業、総合的な学習の時間やクラブ活動においてALTの派遣を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 小学校では、派遣開始当初は一部の学校・一部時間(クラブ活動)でしか活用していなかったが、現在は学習指導要領の改訂に伴い、全小中学校の英語授業・活動にALTを派遣している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 中学校教員からは「少しずつ英語の単語力がついてきた」「正しい発音を聞くことができる」という意見が、小学校教員からは「担任だけで英語授業・活動を行うことは不安だが、ALTがいることによってスムーズに授業を行うことができる」「生きた英語に接することができるのでよい」「子どもたちが異文化を知ることができている」といった声が聞かれる。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒の英語コミュニケーションへの意欲や英語力を高めることは、上位施策の目指す姿である生きる力を育成することにつながっている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	直接外国の人々とふれあい、コミュニケーションの機会を設けることで、実践的活動による意欲や能力の向上が図られ、社会にはばたく力を育成することができるため適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学習指導要領において、カリキュラムとして外国語(活動)が位置づけられているため妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	民間会社が培っている授業計画や指導のノウハウを、最大限に提供してもらっている状況であるため、期待する成果が得られている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町立小中学校に通う児童生徒を対象としているので適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ALTがいることによって生きた英語に接することができ、子どもたちが異文化を知ることができているので適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ALT派遣については、各学校間で連携して効率的に業務が行われている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ALT派遣業務については、適正な入札執行を行っており、コストは適正である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国及び県等の補助金はない、また義務教育のため受益者負担を求めるものではない。				
分析・検証結果	有効性・効率性		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 成果指標の「授業時数」については、従来では学校からの報告に基づいていたが、ALT出勤簿から集計したところ、目標を大きく下回っていることが発覚した。7年度からの契約では業者が変わるため、仕様書に示すALT配置率を満たすようALT配置計画を作成させることとしている。
			0点	1点	2点	3点	
		いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1506101
事務事業名		図書館小中学校連携事業		担当課	社会教育課	担当係	町民図書館
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	05	社会教育費
					目	06	町民図書館費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 18 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度					

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 町立小学校に在籍する児童(5月1日現在)	人	2,924	2,849	2,879
		㊦ 町立中学校に在籍する生徒(5月1日現在)	人	1,493	1,486	1,433
		㊦				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・本に興味を持つ ・読書活動が充実する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町内司書部会と連携を図り、子どもの読書活動を推進する取組を行う ・学校図書館連絡会の開催 ・14歳の14冊事業の実施 ・図書館見学				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	学校図書館連絡会開催数	回	目標 3 実績 3	4 4	4	100.0%
イ	活動	14歳の14冊事業実施数	回	目標 1 実績 1	1 1	1	100.0%
ウ	活動	図書館見学回数	回	目標 1 実績 2	2 2	2	100.0%
エ	成果	連絡会延べ参加者数	人	目標 12 実績 36	12 18	12	150.0%
オ	成果	14歳の14冊事業の寄贈冊数	冊	目標 546 実績 546	526 526	430	100.0%
カ	成果	図書館見学人数	人	目標 200 実績 162	150 110	150	73.3%

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	212	0	
		一般財源	777	901	689	1,022	
		合計(A)	777	901	901	1,022	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,667	4,572	4,561	3,570	
		トータルコスト(A)+(B)	3,444	5,473	5,462	4,592	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.32	0.52	0.52	0.37	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成17年読書推進事業「志免町子ども読書活動推進計画」の推進をするには、小中学校との連携が重要なため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ・小学校では朝読書や読書タイムなどで紙の図書と電子図書を活用している。 ・保育園、小中学校で図書館ボランティアの読み聞かせを活用している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ・図書館協議会委員より「町独自の14歳の14冊事業はとても良い取組である」という意見があった。 ・図書館見学に来た児童から、また図書館に来たいとの声を多くいただいた。
---	---	--



2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子ども達の読書活動が充実することで読解力やコミュニケーション能力が向上するため、施策の目標につながっている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の個別計画である子ども読書活動推進計画に基づく事業であるため適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子ども読書活動推進計画に基づく事業であるため妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	不読率を下げるために、学校と連携してあらゆる機会や手段を通して子ども達に読書の楽しさを伝えるよう働きかけていくことによって成果が向上する余地がある。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校において、司書教諭と図書司書が中心となって子ども達への読書活動に関わっている。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	連絡会だけでなく、学校の図書司書とは日常的に連絡を取り合う体制が整っている。学校で子ども達に関わっている図書司書と情報共有、意見交換をするのが一番有効的である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町のネットワークを活用し、メール等で常に各学校と情報共有できている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	本事業の経費は、14歳の14冊事業で中学2年生に配付する図書購入費のみである。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子ども読書活動推進計画に基づく事業であり、町の施策として子どもに本を読む機会を設定することを目的として本を配付するため、図書購入費は町負担としている。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 今年度は志免中央小学校と志免東小学校児童の図書館施設見学を受け入れた。14歳の14冊事業の実施について各中学校に協力を依頼し、今年度も学校が発行する図書館だよりに本事業の紹介を掲載してもらう。学校図書での広報活動や司書による選書の協力を得ながら、町民図書館に該当図書(14冊)を配架した。その効果から、本館に所蔵している該当図書の貸出数が増加した。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
		合計6点	c	b		a	a
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)



事務事業評価表（事業実施年度：令和 06 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1506301
事務事業名		PTA活動支援事業		担当課	社会教育課
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	会計	01 一般会計
	取り組み方針	6-3	学校、家庭、地域が連携・協働し、まちの教育力を高める	款	10 教育費
				項	05 社会教育費
				目	03 青少年育成対策費
根拠法令条例等		志免町社会教育関係団体活動事業費補助金交付要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 55 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ PTA連絡協議会	団体	1	1	1
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活動が活発に行われる				
		志免町小・中学校PTA連絡協議会に補助金を交付し、活動支援を行う ・補助金交付事務				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア 活動	補助金額	↑	千円	目標 600	600	600	100.0%
				実績 600	600		
イ 成果	会議、研修会等開催数	↑	回	目標 8	8	8	150.0%
				実績 10	12		
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経	費					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	600	600	600	600	
		合計(A)	600	600	600	600	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,084	875	873	777	
		トータルコスト(A)+(B)	1,684	1,475	1,473	1,377	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.13	0.10	0.10	0.08

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和55年6月発足。町内の小中学校教育事業の進行を図ることを目的として開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 PTAを中心として、学校、家庭、地域社会、行政が連携した子育て環境の改善を行っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	PTAの活動を支援し活動が活発に行われることは、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育むことができるまちを目指す上位施策の実現に直結する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきこととして、学校・家庭・地域の連携強化が掲げられており、PTA活動が活発に行われることは地域全体で子どもを育てる体制の整備につながるため妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	まちの教育力を高めるためには、その活動を行っている団体(PTA)に対して、町は主に活動費の一部補助など経済的な支援を行い、団体(PTA)と連携・協働することが必要である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	意見交換会や講演会、研修会を実施し、期待する成果が得られている。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町社会教育関係団体活動事業費補助金交付要綱で定められた対象団体のため適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校・家庭・地域の連携強化とまちの教育力向上を図るうえで、補助金を交付しPTA活動を支援することは適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付の事務等は必要最低限の人員(職員)で行っており、見直しの余地はない。			
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	投入コストはPTA活動に必要な経費のみとなっており、削減の余地はない。	3		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県等の活用できる補助等はない。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			研修会や講演会、意見交換会を実施し、各小中学校PTAで連携を図り、活動に取り組んでいく。引き続き地域全体で子どもを育てる取り組みを支援していきたい。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				